

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第88期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 島田理化工業株式会社

【英訳名】 SPC ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 目 黒 清

【本店の所在の場所】 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

【電話番号】 042(481)8512

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊 藤 康 正

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

【電話番号】 042(481)8512

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊 藤 康 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	28,632,389	17,417,622	15,871,016	18,411,572	15,054,454
経常利益 又は経常損失() (千円)	115,610	2,879,420	1,163,967	140,441	1,007,135
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	225,639	3,742,661	3,901,486	125,056	1,509,714
純資産額 (千円)	10,493,098	6,692,794	2,918,393	3,008,142	1,568,595
総資産額 (千円)	26,461,790	22,557,616	20,289,324	18,939,403	16,177,529
1株当たり純資産額 (円)	487.20	310.76	135.51	139.68	72.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.48	173.77	181.15	5.81	70.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	29.7	14.4	15.9	9.7
自己資本利益率 (%)	2.1	55.9	133.7	4.2	66.0
株価収益率 (倍)				79.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,717,486	624,417	4,575,419	2,183,712	941,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,305	406,138	25,293	437,153	2,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,395	654,391	3,497,717	2,027,762	24,269
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,355,886	3,971,631	2,901,854	2,623,839	1,751,572
従業員数 (名)	983	976	717	690	669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第84期、第85期、第86期及び第88期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第85期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	28,011,192	17,177,826	15,464,589	18,033,444	14,656,327
経常利益 又は経常損失()	(千円)	66,914	2,594,592	1,134,207	77,471	1,030,844
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	209,366	3,435,271	3,859,776	74,927	1,520,339
資本金	(千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数	(株)	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000
純資産額	(千円)	10,408,069	6,945,032	3,208,002	3,246,431	1,787,231
総資産額	(千円)	26,245,395	22,598,840	20,506,604	19,081,207	16,249,777
1株当たり純資産額	(円)	483.25	322.47	148.95	150.74	82.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (3.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.72	159.50	179.22	3.48	70.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.7	30.7	15.6	17.0	11.0
自己資本利益率	(%)	2.0	49.5	120.3	2.3	60.4
株価収益率	(倍)				132.2	
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	789	784	601	579	566

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第84期、第85期、第86期及び第88期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第85期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和21年12月、旧第二海軍技術廠島田実験所の技術者有志が相寄り、主として高周波機器、電気諸計器並びに通信機の製造、販売及び修理を目的として、島田理化工業所を静岡県志太郡島田町(現島田市)に創立いたしました。

その後さらに事業の発展を期するため、昭和22年8月5日島田理化工業株式会社(資本金18万円、本店 東京都千代田区、工場 静岡県志太郡島田町)に改組し現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年1月	本店を東京都中野区に移転
昭和23年9月	大阪市に大阪連絡所(現関西支店)を設置
昭和26年10月	名古屋市に名古屋出張所(現中部営業所)を設置
昭和27年6月	資本金800万円に増資時、三菱電機(株)が資本参加
8月	東京都中野区に東京工場を新設
昭和35年3月	東京都調布市に本社及び東京工場(現東京製作所)を移転
昭和40年1月	静岡県島田市阿知ヶ谷に島田工場(現島田製作所)を移転
昭和52年11月	福岡市に九州出張所(現関西支店九州営業所)、郡山市に東北出張所(現東北営業所)を設置
昭和58年7月	エス・ピー・シー・フィールドエンジニアリング(株)(現株島田理化テクノサービス)を設立(現・連結子会社)
昭和59年4月	ユニオン電子(株)と共同出資によりエス・ピー・シー・ユニオン(株)(現株岐阜島田理化)を設立(現・連結子会社)
昭和60年4月	米国アトランタに駐在員事務所を設置
昭和63年10月	米国駐在員事務所を現地法人化し、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクを設立(現・連結子会社)
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場(資本金40億円に増資)
平成3年8月	株式取引単位を1,000株から100株に変更
10月	本社・東京製作所敷地内に本社開発技術棟を竣工
平成4年7月	福島西工業団地内に工場用地取得
7月	島田製作所敷地内にシステム産業機棟を竣工
平成12年5月	中華民国(台湾)台北市に台湾連絡駐在員事務所を設置
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成13年8月	(株)島田理化プロダクトサービスを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	中華人民共和国(中国)深セン市に中国駐在員事務所を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社4社により構成されており、電子機器（通信・放送機器、電子システム機器、電波応用機器等）及び産業機器（半導体・液晶洗浄装置、精密洗浄装置、高周波機器等）の製造、販売を事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

電子機器

当社が主に製造、販売するほか、子会社(株)岐阜島田理化では通信機器、電波応用機器関連の製造を行っております。また、子会社エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクでは通信機器、電波応用機器関連の販売・保守を、子会社(株)島田理化プロダクトサービスでは、電子応用機器関連の販売・保守及び当社電子機器製品の製造に関し、作業工程の一部を担当しております。

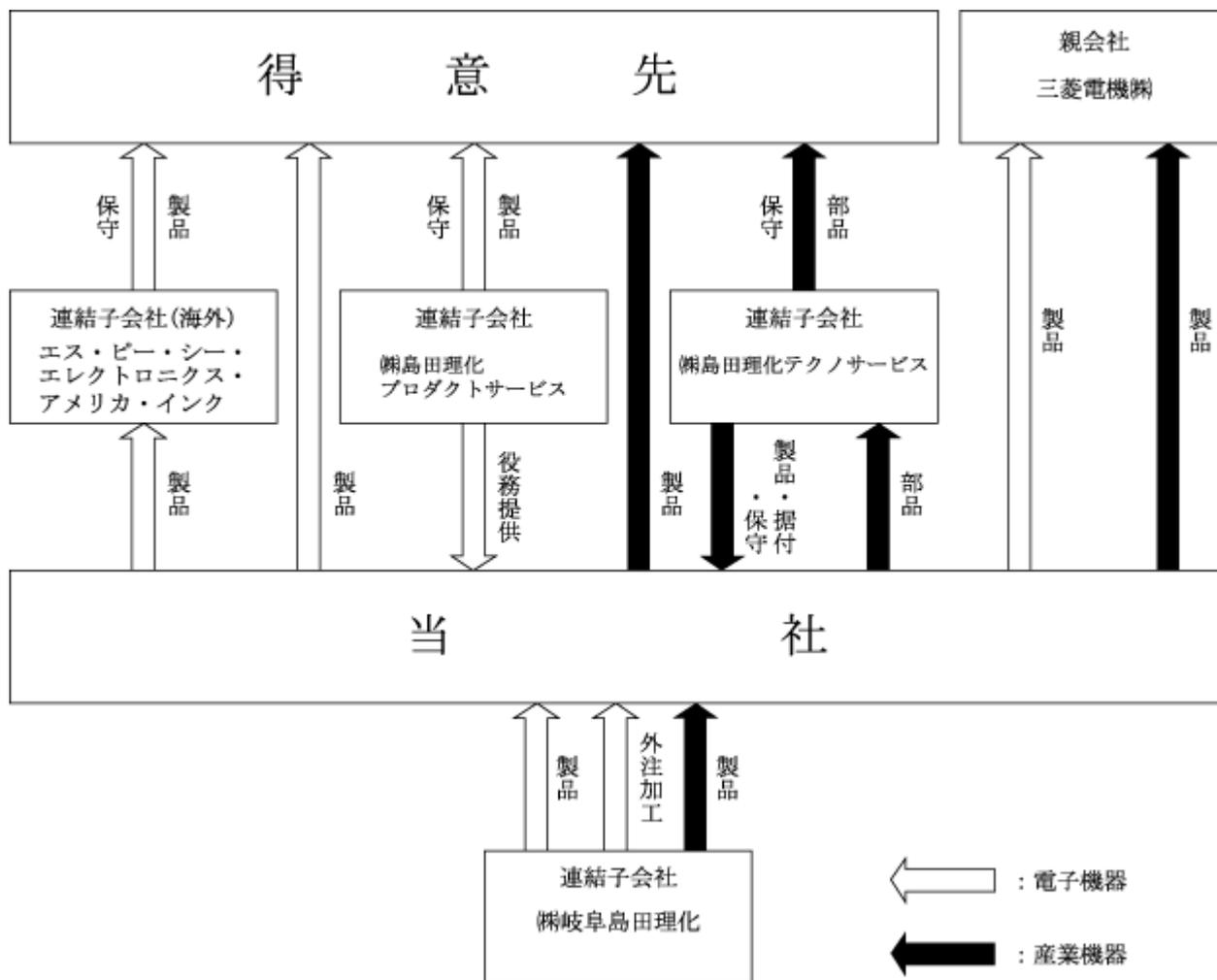
なお、親会社三菱電機(株)からは、製品の発注があります。

産業機器

当社が主に製造、販売するほか、子会社(株)島田理化テクノサービスでは当社産業機器製品の製造・据付・保守及び部品の販売を、子会社(株)岐阜島田理化では産業機器製品に組み込む発振器の製造を行っております。

また、親会社三菱電機(株)からは、製品の発注があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記事業内容の事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱電機(株) (注) 4, 5	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 の製造販売		52.9 (0.9)	当社の電子機器、産業機器 製品を販売及び電子部品を 購入しております。 役員の転籍等及び借入金並 びに貸付金があります。
(連結子会社) (株)島田理化 テクノサービス	静岡県島田市	15	産業機器	100.0		当社の産業機器製品の製 造・据付・保守及び部品の 販売を行っております。 役員の兼任等及び貸付金 があります。
(株)岐阜島田理化	岐阜県 中津川市	200	電子機器 産業機器	100.0		当社の電子機器製品(電子 システム・衛星通信関連機 器)及び産業機器製品を製 造しております。 役員の兼任等及び貸付金 があります。
エス・ピー・シー・ エレクトロニクス・ アメリカ・インク	アメリカ ジョージア州	千米ドル 600	電子機器	100.0		当社の電子機器製品(電子 システム・衛星通信関連機 器)の販売及び保守を行っ ております。また、役員の 兼任等があります。
(株)島田理化 プロダクトサービス	東京都調布市	10	電子機器	100.0		当社の電子機器製品の製造 に関する作業工程の一部を 担当しております。また、 役員の兼任等があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
3 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内書きであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器	358
産業機器	250
全社共通	61
合計	669

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566	39.9	16.0	6,255,726

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在

労働組合名	加盟上部団体	組合員数(名)
島田理化支部	全日本金属情報機器労働組合	24
島田理化支部	静岡金属一般労働組合	68
島田理化工業労働組合	ありません	181

(注) 1 連結子会社4社は全て労働組合が未組織であるため含んでおりません。

2 当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料等のコスト高による影響が懸念されたものの、IT関連分野の在庫調整も一巡し、企業収益の改善による設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、昨年半ばから続いた踊り場局面を脱却し、景気拡大に向けた足取りは緩やかながら確かなものとなりました。

当社グループが属すエレクトロニクス業界におきましては、年度後半における電子デバイス部品の在庫調整が進展し、情報通信市場における設備投資は、2006年11月に予定される携帯電話ナンバーポータビリティ制導入の影響や新規インフラ業者の参入を見据えたサービス強化が推進され、通信ネットワーク関連で拡大傾向にあるとともに、地上デジタル放送関連等の分野においても活発化の兆しが見られました。一方、産業機器市場においては、フラットパネルディスプレイ製造装置の設備投資が、液晶関連の薄型TVの活況に牽引されて、大型案件を中心に活発化の様相を呈しておりますが、当連結会計年度においては、顧客の大規模設備投資が2006年度以降に延期されたことによる減速局面を迎え、また、パネル価格急落の影響による顧客の値下げ要求などもあって、装置メーカーにとっては極めて厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは「利益の確保・拡大」を最重要経営目標とし、新中核事業の確立、効率的生産体制の構築、期間費用の削減等に注力して参りましたが、市場環境の変化に伴う新旧製品の端境期への直面、事業者間競争の激化に伴う製品納入価格の大幅ダウン要求等もあり、大変厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高15,054百万円（前期比18.2%減）、経常損失1,007百万円となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券処分による売却益85百万円、減損損失561百万円を計上したことにより1,509百万円の損失となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

a. 電子機器事業

当社グループの主力事業である携帯電話基地局関連事業の市場は、第3世代携帯電話サービスが国内で拡大する一方、海外においては市場環境が整わない状況にあります。当該市場において当社グループは国内での参入が小規模に止まっており、海外においても中国での商用サービスが依然として延期されていることもあり売上は伸び悩みました。しかし、2006年11月に予定される携帯電話ナンバーポータビリティ制対応へ向け通信事業各社がサービス強化のインフラ投資を活発化させてきており、この市場への積極的な拡販活動の結果、移動体基地局関連機器の売上は好調に推移いたしました。

放送関連機器では地上波デジタル放送用中継局関連の各種コンポーネントの開発、販売を進めておりますが、中継局設備投資の遅れにより売上貢献は限定的なものにとどまりました。しかし、この分野においては今後の設備投資増大による事業規模拡大が見込まれることから、積極的な拡販活動の展開を行っております。

電子システム関連事業では、当社グループの得意とする高周波コンポーネント、計測用シミュレータの売上などにより前年度を上回る着実な成果を得ました。

電波応用関連事業では、中心となるミリ波関連機器で新規用途開発の進展が遅れていることもあり当期の売上貢献には至りませんでした。新規分野の引き合いは活発であり、事業性の高い分野への積極的取り組みを進めております。

その結果、電子機器事業部門の売上高は8,223百万円（前期比9.9%増）、営業利益は213百万円となりました。

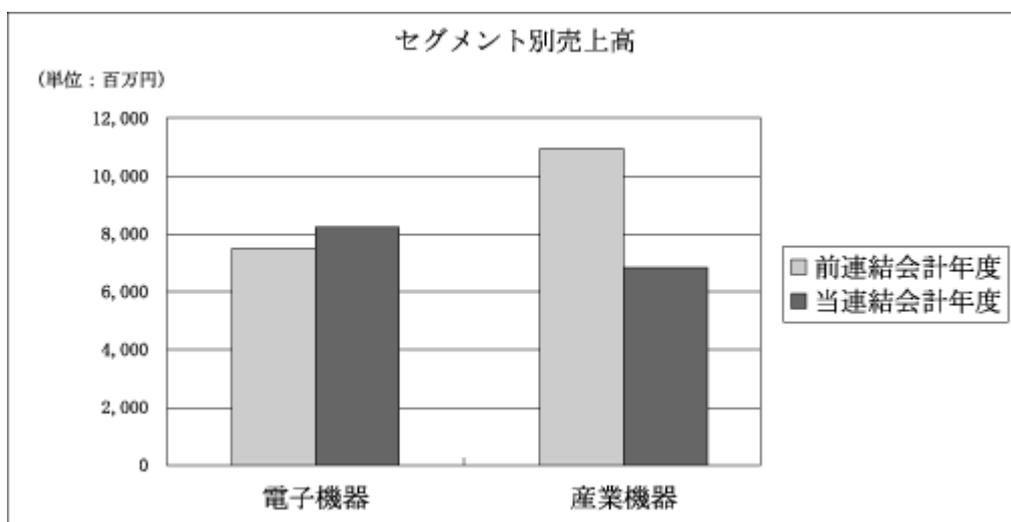
b. 産業機器事業

産業機器関連市場は、昨年半ばから続いたIT関連分野における在庫調整により設備投資は抑制気味に推移いたしました。特に当社グループの主力事業であるフラットパネル事業では最終製品の価格競争を受けた液晶パネルの価格下落による設備投資の延期や絞込みの動きが見られました。そのような状況の中、フラットパネル事業では大規模設備投資の延期による影響が大きく、海外装置メーカーの攻勢による価格競争、主要海外顧客の国産調達化への変更等もあり、売上は減速を余儀なくされる結果となりました。

精密事業では大型マスク洗浄装置の拡販やHDD洗浄装置の大口案件の成約により、それらの分野ではシェアを確保していますが、精密洗浄の従来機種では厳しい市況により前年実績を割り込む結果となりました。

産業機器事業の主力事業として育成に注力しております高周波事業では、新市場への参入、環境対応の新製品投入と積極的に事業展開を進めておりますが、大口受注の伸び悩みもあり売上は低調に推移しました。

その結果、産業機器事業部門の売上高は6,830百万円（前期比37.5%減）、営業損失は857百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

科目		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期首残高	(百万円)	2,901	2,623	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,183	941	3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	437	2	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,027	24	2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	(百万円)	3	47	43
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	(百万円)	278	872	594
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,623	1,751	872

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、資金効率改善に向けて売上債権回収を促進しましたが、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度と比較して872百万円減少し、1,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は、941百万円（前期比3,124百万円減少）となりました。

これは主として、売上規模減を主要因とする経常損失1,007百万円の発生及び仕入債務1,329百万円が減少する一方、売上債権の回収促進により、売上債権を1,125百万円削減したこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、2百万円（同434百万円増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得124百万円を実施したこと、投資有価証券の売却による収入117百万円が発生したこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、24百万円（同2,052百万円増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済875百万円に対し、前連結会計年度から繰越した再調達分と合わせ900百万円を調達したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
株主資本比率	39.7%	29.7%	14.4%	15.9%	9.7%
時価ベースの株主資本比率	65.4%	40.5%	54.1%	52.3%	58.8%
債務償還年数	1.8年	-	-	4.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3倍	-	-	13.7倍	-

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
電子機器	7,356,712	2.9
産業機器	6,883,948	37.3
合計	14,240,661	23.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電子機器	8,049,071	+10.0	1,574,202	10.0
産業機器	5,867,618	50.1	305,330	75.9
合計	13,916,689	27.0	1,879,533	37.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電子機器	8,223,601	+9.9
産業機器	6,830,852	37.5
合計	15,054,454	18.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ ・ドコモ	3,733,845	20.3	(株)エヌ・ティ・ティ ・ドコモ	3,971,693	26.4
(株)エム・ピー・ケイ マイクロテック	2,501,603	13.6			

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 (株)エム・ピー・ケイマイクロテックについては、当連結会計年度における当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前年度に果たした黒字化の基調を確固たるものとするべく、事業の選択と集中による投入資源再配分、低コスト生産体制の整備、マーケティング力の強化、外部流出費用の削減等により、経営体質の強化を図って参りました。しかし、市場競争激化による製品価格下落の影響を受けた顧客のコストダウン要求や投資時期の延期、新中核事業の確立の遅れ等による売上の減少、また、減損損失の発生もあり、当期は大幅な損失を余儀なくされました。

今後は、生産性向上、品質管理、納期管理の徹底に向けた生産体制の見直しを行うとともに、既存事業の拡大、新事業の育成、新規顧客の開拓の推進により厳しい事業環境の中でも利益創出を可能とする事業基盤の構築を目指して参ります。

主な内容は以下のとおりであります。

(1)電子機器事業

マーケティング力強化による顧客ニーズと事業性的確な把握及び新製品の開発スピードアップにより 市場変化に即時対応できる体制を構築します。特に主力となる移动通信分野において、今後の通信事業者のサービス多様化に向けた製品開発を更に進め、製品メニューの充実を図るとともに、地上波デジタル放送中継局に向けたコンポーネントやミリ波応用機器を適用したシステム等の新事業の育成を加速することにより、事業規模の拡大を図ります。

また、総合工期短縮、ジャストインタイム活動等により高収益生産体制を構築するとともに、新事業拡大に対応した人材雇用並びに育成による開発力強化を進めていきます。

(2)産業機器事業

安定的収益の確保に向け、生産構造強化策の推進に取組むとともに、高周波事業を戦略事業として位置付け、既存製品の拡販に加え、新素材関連やVOC規制に伴う環境関連の新製品を鉄鋼、非鉄金属、自動車関連メーカーへ拡販展開し、規模拡大を図ります。

技術革新の進展が早いフラットパネル事業は、国際競争力のある新製品開発を継続するとともに、国内外における外注業者の再選定や内製化の推進による外部流出費用の徹底削減、設計原低を推進し、収益力の向上に取り組んで参ります。

精密事業は大型マスク洗浄装置や新構造HDD洗浄装置など、当社のコア技術であるファインプロセスを生かした分野を主体に安定利益の確保を目指します。

また、内製化の推進、総合工程管理の徹底、ジャストインタイム活動により効率的生産体制を構築するとともに、成長率の高い新市場の開拓を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変動

当社グループの産業機器の需要は、当社グループが事業を行っている液晶や半導体の設備動向に示されるものに近似しており、市場規模は一定ではなく大きく変動しております。当社グループは生産・売上の平準化に努めておりますが、市場動向の影響を強く受けます。従いまして、市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)業界動向、新規事業推進及び競合等

当社グループの事業は、情報技術の変革の影響を強く受ける分野であり、当社グループの事業規模及び業績の確保・拡大のためには新技術・新製品の開発及び新規事業の推進による新たな収益源の構築が不可欠であります。従いまして、市場における新技術の開発・新方式の事業化・低価格品の出現等による当社グループ製品の急速な競争力低下並びに当社グループの新技術・新製品の開発及び新規事業の推進の進捗如何は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3)外国為替の変動

当社グループは、日本を含むアジア圏、北米を始めとして世界規模で事業を展開しており、海外販売については、電子機器は主としてドル建、産業機器は主として円建で行っております。また、当社グループには米国に子会社があります。これら外貨建取引に対し為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。従いまして、外国為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)資金調達環境の変動

当社グループは、キャッシュ・フローの改善により有利子負債の削減を適時行っておりますが、過去の構造対策の影響により、借入金の残高が比較的高水準に推移しております。そのため、今後の市場金利の急激な上昇等による資金調達環境の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害や停電等による影響

当社グループの主要製造工場は、電子機器は東京都調布市、産業機器は静岡県島田市にあり、関東・東海圏を中心とした地震等が発生した場合、工場設備の生産能力低下・交通網寸断により当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、当社グループの基盤事業である電子機器、産業機器において、技術革新に繋がる開発を行うと同時に、新しい事業分野開拓に向けて新技術の確立に注力しております。また、研究開発は主として当社が行っており、連結子会社は特記すべき研究開発は行っておりません。

当連結会計年度の技術研究費の総額は899百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動について示しますと、次のとおりであります。

(1)電子機器

当社の得意とするマイクロ波・ミリ波技術を活かし、情報通信インフラ関連分野を中心に、移動通信基地局用装置、ミリ波・準ミリ波通信装置、固定・移動通信用デバイス等の新システム・新技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、移動通信関連では携帯電話サービスのエリア拡大など新しい分野のインフラ設備機器の開発に重点をおいて研究開発を推進しております。

その他、放送分野の事業拡大に向けて 地上波デジタル放送用の各種機器開発進めるとともに、将来の需要拡大が期待されるミリ波関連機器と応用装置の開発に取り組んでおります。

当事業に係る技術研究費は659百万円であります。

(2)産業機器

洗浄装置分野では、当社の既存保有技術である超音波技術を中心に流体・熱力学による蒸気ジェット洗浄などの新洗浄ツールの開発に取り組んでおり、洗浄技術での差別化技術開発を行っています。

フラットパネル機種ではガラス基板の大型化に対応した超音波洗浄評価と、高速安定搬送を目指した機構及び制御技術開発に取り組み、新世代における製品の市場投入を行いました。また、次世代対応製品の要素技術開発に取り組んでおります。

精密機種では代替有機溶剤対応の洗浄技術として微細気泡による水系脱脂洗浄技術（マイクロバブル）の製品化と、眼鏡・光学部品対応の新製品として洗浄プロセス毎の組合せ変更を可能としたユニット式バッチ洗浄装置の製品開発を実施しました。

高周波分野では、高周波新型発振器「100kW300kHz高速インバータ」の製品化を実現しました。

薄板加熱技術において、非磁性材の均一加熱を実現し温度分布の制御も可能となり、製品化を実現しました。

当事業に係る技術研究費は240百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び将来発生しうる債権・債務の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、決算日における資産・負債の状況並びに報告期間における収入・費用、財務状況に影響を与える事項を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき見積を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があり、特に大きな影響を及ぼすと考えております項目は以下のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループの連結業績のうちその大部分を占める当社は、過去の累積損失発生の状況から、現在は繰延税金資産を計上しておりません。平成19年3月期業績予想に際しても同様の対応をしておりますが、今後の業績改善に伴い繰延税金資産計上が妥当と判断した場合、当該判断を行った年度に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率、将来の給付水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等により当連結会計年度末における発生見込額に基づいて算出されております。このため、年金給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率を変更した場合、将来、期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「利益の確保・拡大」を最重要経営目標とし、新中核事業の確立、効率的生産体制の構築、期間費用の削減等に注力して参りましたが、市場環境の変化に伴う新旧製品の端境期への直面、事業者間競争の激化に伴う製品納入価格の大幅ダウン要求等もあり、売上高15,054百万円（前年同期比18.2%減）、営業損失643百万円、経常損失1,007百万円となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券処分による売却益85百万円、減損損失561百万円を計上したことにより1,509百万円の損失となりました。

なお、事業別の概況は、『第2〔事業の状況〕1業績等の概要（1）業績』の項目をご参照下さい。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

第3世代携帯電話の市場動向

第3世代携帯電話のインフラ投資内容が多様化していく中で、どのような設備がどのような需要規模を占めるかは、技術動向・サービスの動向によって予測が難しくなりつつあり、製品開発のリスクとなっております。また海外における第3世代携帯電話サービスは各国の政策及び市場動向により本格化の時期が流動的であるため、事業化のリスクとなっております。

フラットパネル・ディスプレイ関連設備動向と素材市場の影響

フラットパネル・ディスプレイの主流を占める液晶パネルは、海外メーカーの積極投資によって、第7世代のガラスサイズによる製造ラインが本格稼働を開始しました。当社グループは主としてアジア市場で積極展開を行い、多数の納入実績を上げております。しかしながら、最終製品である液晶テレビが普及期に入った事により、価格下落の様相を見せており、デバイスメーカーからの価格低減要求は今後ますます強くなると予想されます。また世界的に原料、素材が価格高騰傾向にあり、当社製品コストの主要な位置を占める鉄及びステンレス材料、並びに塩ビ系材料等の仕入れ価格も上昇圧力が強まっており、製造原価上昇の原因となる懸念があります。

(4)戦略的現状と見通し

当社グループは、電波と超音波の技術を基盤に、高度情報化社会及び地球環境保全に関連する市場を構築・拡大するため、通信・放送関連機器、電子システム関連機器、電波応用機器を担当する電子機器、半導体・液晶洗浄装置、精密洗浄装置、高周波加熱装置を担当する産業機器の2本柱で事業の拡大・収益向上を図ると共に、激動する市場に対応できる経営基盤の強化策を推進して参ります。

中長期的には、IT分野の進歩とともに、情報通信市場・超音波洗浄市場において競争力ある製品を開発・投入し、売上拡大、収益向上を図って参ります。また新事業の育成と低コスト生産体制の構築により、長期的な経営安定化を目指します。

これに基づき展開しております事業の主な取組みは以下のとおりであります。

電子機器事業については、マイクロ波・ミリ波の専門メーカーとして、通信機器及びそれに関連する装置・システム、マイクロ波デバイス等で事業展開を図っております。また、インフラ整備が進む第3世代携帯通信市場、当社グループの先端技術が活かせる市場に対して、積極的に市場開拓と売上拡大を図って参ります。

産業機器事業については、超音波洗浄装置・高周波加熱装置の専門メーカーとして、装置・システム及びこれら製品のサービス関連で事業展開を図っております。市場規模の大きいフラットパネルディスプレイ市場の売上規模を確保するとともに、高収益事業である高周波加熱事業への資源集中を図ることにより、安定的な収益基盤を構築して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、資金効率改善に向けて売上債権回収を促進しましたが、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローで941百万円の支出となりました。しかし、設備投資の抑制、投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フロー支出の抑制を図り、借入金の増加を最小限に留めました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して872百万円減少し、1,751百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、厳しさを増す国際競争において、安定的な利益を確保するためには更なる体質強化への取り組みが必要であると認識しております。

情報技術の高度化、グローバル化が急速に進展する中、当社グループは「波 - WAVE」の持つ無限の可能性を追求するとともに、「通信・電子・液晶・半導体・高周波等の先端的事業分野を担う企業」として、情報化社会の基幹となる分野で社会に貢献する確かな価値ある企業を目指し、以下の企業行動指針の展開によりお客様の信頼に応えていきます。

- ・お客様の満足をより高めるため、相互の連携と共創に努めます。
- ・全ての企業活動において、社会規範を遵守し、スピードをもって挑戦します。
- ・感謝と喜びを持って、毎日の仕事に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、空調機器設備等の取得を中心に141百万円（建設仮勘定を除く）の投資を実施いたしました。ソフトウェアにつきましては、4百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

電子機器

東京製作所内における表面処理工場の改修工事及び評価試験用の測定器の取得を中心に59百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器

島田製作所内における空調設備機器及び評価試験用の洗浄装置の取得を中心に81百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通

全社的に就業管理システムの改善を中心に4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京製作所 (東京都調布市)	電子機器	生産設備	1,455,905	333,358	242,358	1,135,050 (61,793) {3,332}	3,166,673 (61,793) {3,332}	248
島田製作所 (静岡県島田市)	産業機器	生産設備	851,545	308,633	32,721	112,243 (25,595) {3,215}	1,305,142 (25,595) {3,215}	186
本社 (東京都調布市)	電子機器 産業機器 全社共通	その他設備	東京製作所 に含む	19,399	18,701	東京製作所 に含む	38,100	103
関西支店 (大阪市北区)	電子機器 産業機器	その他設備		737	92		830	11
中部営業所 (名古屋市中区)	電子機器 産業機器	その他設備		1,729	76		1,805	10
九州営業所 (福岡市中央区)	産業機器	その他設備		224	79		304	5
東北営業所 (福島県郡山市)	産業機器	その他設備		375	52		427	3

- (注) 1 土地の面積()の下段の{ }内は賃借中の面積で、内書きで表示しております。なお、賃借中の主要なものとして東京都八王子市の土地(3,210㎡)があります。
 帳簿価額欄中の〔 〕内は賃貸中のものであり内書きで表示しております。
- 2 本社、東京製作所は同一敷地内にあり土地、建物、構築物の分割は不可能でありますので東京製作所に一括表示しております。
- 3 東京製作所には、福島県福島市の工場用地及び福利厚生施設(寮)を含めて表示しております。
- 4 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)
東京製作所 (東京都調布市)	電子機器	パソコン及び 周辺機器	一式他	5年	26,304
島田製作所 (静岡県島田市)	産業機器	機械装置類	一式他	5年	11,168

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株島田理化 テクノ サービス	本社及び工場 (静岡県島田市)	産業機器	その他 設備	24,174	5	56	[3,494]	24,237	32
株岐阜 島田理化	本社及び工場 (岐阜県 中津川市)	電子機器 産業機器	電子機器 生産設備	77,353	4,885	4,393	108,887 (6,323)	195,520	36
株島田理化 プロダクト サービス	本社 (東京都調布市)	電子機器	その他 設備	269		411		681	23

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。
 2 上記株島田理化テクノサービスの土地面積〔 〕内は賃借中のものであります。
 3 上記の他、リース契約・賃借契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間賃借料 又はリース料 (千円)
株島田理化 テクノサービス	本社及び工場 (静岡県島田市)	産業機器	土地・建物			10,269
株岐阜島田理化	本社及び工場 (岐阜県中津川市)	電子機器 産業機器	建物			228

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
エス・ピー・シ ー・エレクトロ ニクス・アメリ カ・インク	本社 (アメリカ ジョージア州)	電子機器	その他 設備	319		6,185	(8,093)	6,504	12

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。
 2 上記土地面積()内は賃借中のものであります。
 3 上記の他、リース契約・賃借契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間賃借料 又はリース料 (千円)
エス・ピー・シ ー・エレクトロ ニクス・アメリ カ・インク	本社 (アメリカ ジョージア州)	電子機器	土地・建物			9,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
島田理化工業(株)	本社・東京 製作所(東京 都調布市)	電子機器	生産設備	208		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
			その他	103		同上	同上	同上
	島田製作所 (静岡県島 田市)	産業機器	生産設備	20		同上	同上	同上
			その他	34		同上	同上	同上
(株)島田理化テク ノサービス	本社及び工 場(静岡県 島田市)	産業機器	生産設備	15		同上	同上	同上
(株)岐阜島田理化	本社及び工 場(岐阜県 中津川市)	電子機器	生産設備	6		同上	平成18年8月	平成18年8月
				3		同上	平成18年12月	平成18年12月
		産業機器	その他	1		同上	平成18年6月	平成18年6月
				2		同上	平成18年12月	平成18年12月
計				394				

(注) 1 上記設備計画は、経常的な設備であり、合理化及び更新の設備であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,538,000	21,538,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	21,538,000	21,538,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,958,000	21,538,000		4,000,000		3,473,932

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	21	100	28	1	7,106	7,295	
所有株式数(単元)		17,963	1,628	117,964	2,688	1	75,021	215,265	11,500
所有株式数の割合(%)		8.35	0.75	54.80	1.25	0.00	34.85	100	

- (注) 1 自己株式1,792株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、60単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	11,184	51.93
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	378	1.76
島田理化工業社員持株会	調布市柴崎2丁目1-3	266	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	160	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	137	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	129	0.60
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	千代田区丸の内1丁目4-5	122	0.57
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	121	0.56
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目9-1	121	0.56
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	千代田区大手町2丁目6-2	121	0.56
計		12,741	59.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託口	137千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	信託口	122

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式21,524,800	215,248	同上
単元未満株式	普通株式 11,500		同上
発行済株式総数	21,538,000		
総株主の議決権		215,248	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 島田理化工業株式会社	東京都調布市柴崎 2丁目1番地3	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益配分につきまして、安定配当及び配当水準の向上に努めることを基本方針としております。一方、当社の属するエレクトロニクス市場では企業の存続・発展のために、先端的な研究開発・積極的な新事業開発など事業基盤強化への先行投資を行い、競争力・収益力の向上を図ることも必要不可欠であります。

従いまして配当は、利益水準・財務状況・投資水準などを総合的に勘案し実施して参ります。

なお、当期は市場環境の悪化の影響及び減損損失の計上により、多額の損失を計上せざるを得ない結果となりましたので、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当を見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	998	850	560	595	528
最低(円)	602	352	350	375	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	450	450	475	520	485	455
最低(円)	420	425	428	444	416	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		目 黒 清	昭和21年 1月18日生	昭和46年 9月 三菱電機株式会社入社 平成 6年10月 同社稲沢製作所経理部長 平成10年 6月 同社プラント建設統括部業務部長 平成12年 4月 菱電エレベータ施設株式会社入社 経理部長 平成14年 6月 同社取締役経理部長 平成15年 6月 当社取締役経営企画室副室長兼経 理部長 平成16年 4月 常務取締役経営企画室長兼経理部 長 平成16年 6月 代表取締役常務取締役経営企画室 長兼経理部長 平成17年 4月 代表取締役専務取締役経営企画室 長 平成18年 4月 代表取締役取締役社長（現任）	2
代表取締役 専務取締役	電子事業本部長	小 坂 益 規	昭和21年10月19日生	昭和46年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 6年10月 同社移動通信端末事業センター技 術部長 平成10年 1月 同社移動通信端末事業センター北 米統括部北米開発部長兼欧州統括 部欧州開発グループマネージャー 平成11年10月 同社通信開発センター副センター 長兼通信システム開発部長 平成14年 4月 同社モバイルターミナル製作所長 平成15年10月 同社通信システム事業本部副事業 本部長 平成16年 4月 当社入社電子事業本部長兼電子機 器事業部長 平成16年 6月 取締役電子事業本部長兼電子機器 事業部長 平成17年 4月 専務取締役電子事業本部長兼電子 機器事業部長 平成17年 6月 代表取締役専務取締役電子事業本 部長兼電子機器事業部長 平成17年10月 代表取締役専務取締役電子事業本 部長（現任）	1
常務取締役	経営企画室長	阿 部 正 志	昭和20年 4月21日生	昭和44年 4月 日本電信電話公社（現日本電信電 話株式会社）入社 昭和57年 1月 同社東京無線通信部工事部長 平成 4年 7月 N T T 移動通信網株式会社設備部 担当部長 平成 6年 3月 N T T 東北移動通信網株式会社 （現株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ東北）設備部長 平成 6年 6月 同社取締役設備部長 平成 9年 6月 同社取締役経営企画部長 平成12年 6月 当社入社社長付 取締役電子事業本部通信事業企画 担当 平成13年 6月 常務取締役電子事業本部通信事業 担当 平成15年 4月 常務取締役電子事業本部電子機器 事業部長 平成16年 4月 常務取締役電子事業本部N T T グ ループ統括 平成17年 6月 常務取締役電子事業担当 平成18年 4月 常務取締役経営企画室長（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
				昭和44年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 2年10月 同社本社半導体第二部長 平成 5年12月 同社中部支社半導体・電子デバイ	

常務取締役	産機事業本部長	笹島 晃	昭和21年6月20日生	平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	ス部長 当社入社産機事業本部産業機器事業部長 取締役産機事業本部産業機器事業部長 エス・ピー・シー販売株式会社取締役社長 常務取締役産機事業本部副事業本部長兼産業機器事業部長 常務取締役産機事業本部長（現任）	6
取締役	品質保証・輸出管理部担当	横藤 明	昭和24年3月13日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	三菱電機株式会社入社 同社鎌倉製作所ITSグループマネージャー 同社本社電子システム業務部技術グループマネージャー兼ITS事業推進センター専任 当社入社電子事業本部東京製作所通信システム部長 電子事業本部東京製作所副所長兼通信システム部長 電子事業本部東京製作所長 取締役電子事業本部東京製作所長 取締役電子事業本部東京製作所長兼第二プロジェクトマネージャー 株式会社島田理化プロダクトサービスタ取締役社長（現任） 取締役品質保証・輸出管理部担当（現任）	2
取締役	人事部長	山崎 雅示	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年11月 平成17年6月	三菱電機株式会社入社 同社郡山製作所総務部長 同社関西業務センター総務部長兼企画輸出管理グループマネージャー 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼企画輸出管理グループマネージャー 当社入社人事部長 取締役人事部長（現任）	1
常勤監査役		水谷 武夫	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	三菱電機株式会社入社 同社北伊丹製作所構造計画部長 同社北伊丹製作所副所長 同社本社半導体業務統括部業務部長 同社監査部長 当社入社経営企画室副室長 取締役経営企画室副室長兼経理部長 常務取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室支援 常勤監査役（現任）	4
常勤監査役		佐々木 恭介	昭和23年6月27日生	昭和58年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月	当社入社 電子事業本部東京製作所電子システム部長 電子事業本部東京製作所副所長兼電子システム部長 電子事業本部東京製作所副所長 電子事業本部技師長 取締役電子事業本部技師長 取締役電子事業本部事業推進統括常勤監査役（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		川崎 晴夫	昭和29年12月10日生	昭和53年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社本社海外機器部FA制御グループマネージャー 同社本社FA海外営業第一部長 同社神奈川支社FAシステム部長 同社関係会社部次長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		西野 仁	昭和24年10月21日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社系統変電システム製作所生産システム部次長 同社受配電システム製作所コントロールセンタ製造部次長 同社受配電システム製作所構造改革プロジェクトマネージャー 同社関係会社部生産技術担当部長(現任) 当社監査役(現任)	
計						21

- (注) 1 監査役 川崎晴夫、西野 仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
河原崎 宏治	昭和37年10月12日生	昭和61年4月 平成13年10月 平成17年2月	三菱電機株式会社入社 同社広報部担当部長 同社関係会社部経営企画担当マネージャー(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

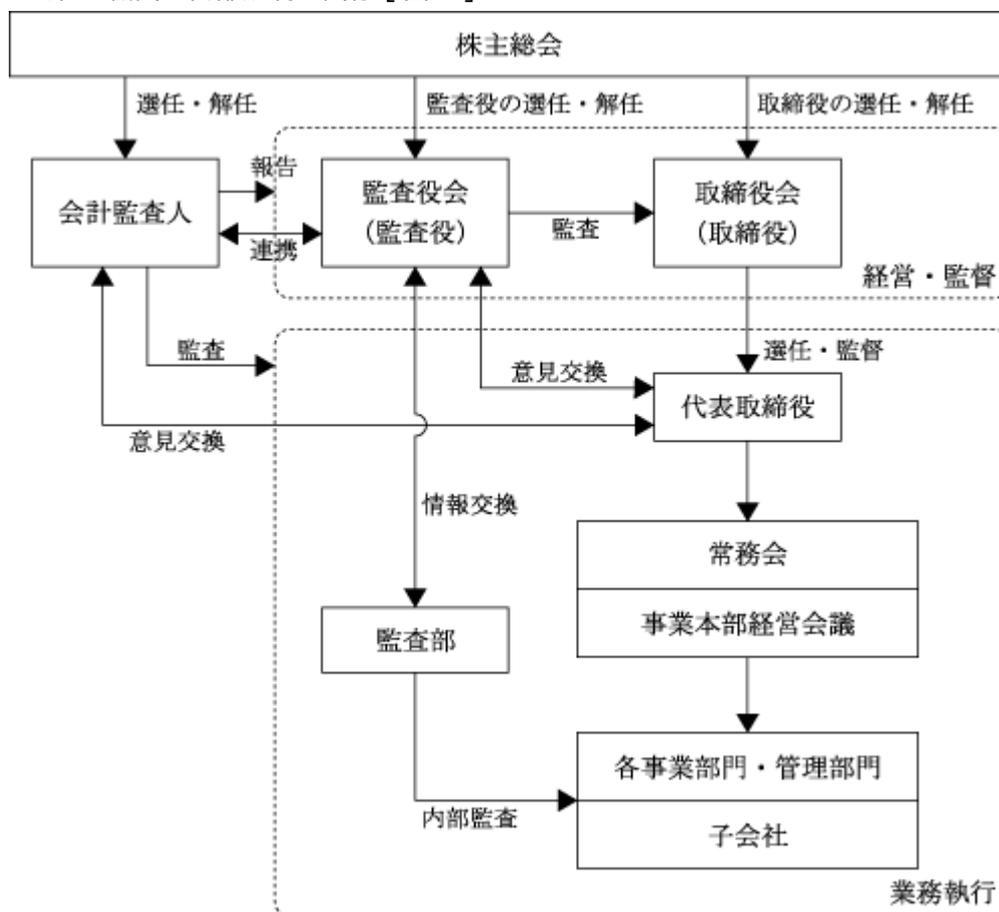
当社はステークホルダーからの信頼と満足を得るため、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、企業として社会の発展に貢献し、継続的な成長を通して企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社で、現経営体制は取締役6名、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。（平成18年6月29日現在）
- ・取締役は、毎月1回の定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において、経営上の重要事項を審議・決定するとともに、社内業務執行の状況を監督しております。
- ・監査役は、取締役会及び経営に関する重要会議に出席し、取締役の業務執行の監督、重要事項への必要な提言及び助言を行っております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を結び、必要に応じて適時助言を受けております。また会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、公正なる監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係 [図表]



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

〔基本的な考え方〕

- ・当社は、全社の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動規範として、当社の企業理念に基づく「企業行動指針」を定め、社会規範の遵守を企業活動の基本のひとつとして位置付けております。当社の取締役及び従業員は、この行動指針に従い、別途定める「企業倫理規程」に規定するところにより業務を推進しております。また、法令遵守（以下、コンプライアンスという）を統括する取締役を定め、コンプライアンスに対する取り組みの徹底を図ることとしております。さらに、コンプライアンスの取り組みに関して、外部監査人や顧問弁護士から適時適切な助言を得られる体制を構築しております。

〔整備状況〕

- ・取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規程」に基づき記録を保存することとしております。
- ・経営を危機的状況に陥れる事態の発生を未然に防止するため「危機予防基本規程」を定めており、今後、体制の整備を行うこととしております。
- ・定例の取締役会及び臨時取締役会において、経営方針・法令及び定款に定めた重要事項を審議・決定するとともに、業務執行の適正性を監督しております。
- ・当社「企業行動指針」及び「企業倫理規程」に従い、コンプライアンス担当取締役及びコンプライアンス推進部署により計画的な企業倫理教育を実施しております。また、内部監査部門は各部署の業務監査を通し適合性を監査しその結果を代表取締役に報告致します。
- ・当社グループ企業を統括する取締役を定め、グループ全体として統一した体制の維持向上を図ります。グループ会社のコンプライアンス及びリスク管理状況に関しては、当社内部監査部門も監査を実施する体制としております。
- ・当社は親会社からの定期的な監査を受け、必要な改善措置又は情報交換を実施しております。
- ・代表取締役は、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部監査機能として監査部を設置しております。内部監査は手続きを定めた「内部監査規程」に則り、社長の承認を得た内部監査業務計画書を基に実施し、その内部監査の結果は全て社長及び関係部門へ報告されております。内部監査の体制は監査部専任者2名に加え、必要に応じて監査員を監査部長が都度任命し、実施しております。
- ・監査役監査は、4名の監査役で構成され（うち2名は社外監査役）、取締役会及び経営に関する重要会議に出席するほか、年度ごとに監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、当社各部門及び子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門である監査部と適宜情報交換を行うなど連携して監査の充実を図るとともに、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜確認するほか、会計上重要と認められる事項については直接説明を受けるなど連携に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。同監査法人は指定社員制度を採用しており、当社の同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の指定社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員	麻生和孝	11年（注）
業務執行社員	根津昌史	

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社には社外取締役はおりません。当社の社外監査役2名は親会社である三菱電機株式会社の社員が兼務しております。また取締役5名及び監査役1名は同社の出身者であります。
- ・同社は、当社株式を直接保有・間接保有合わせて52.9%保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では「企業倫理規程」及び「危機予防基本規程」を制定し、当社役職員は当社経営を危機的状況に陥れる危機を未然に防止するために、常に「企業倫理規程」に基づいて行動することを定めています。
- ・当社では平成17年1月「企業行動指針」を刷新いたしました。これは社会規範の遵守を改めて社内外に明示し企業倫理と遵法精神を役職員に徹底させるものであります。また経営危機を未然に防止するため平成14年に制定した「危機予防基本規程」の見直しを行い、より明確なコンプライアンス体制を構築することによりリスク管理の整備充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

- ・取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(商法第269条第1項第1号による報酬)	11	93,375	2	21,735	13	115,110
定款又は株主総会決議に基づく報酬(商法第269条第1項第3号による報酬)	5	3,265			5	3,265
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	18,800			2	18,800
計		115,440		21,735		137,175

- (注) 1 当連結会計期間において社外取締役はおりません。また、当連結会計期間において社外監査役は1名おり無報酬であります。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額（賞与を含む）25,254千円があります。
- 3 定款又は株主総会決議に基づく報酬（商法第269条第1項第1号による報酬）の支給人員には、無報酬の監査役1名は含まれておりませんが、当期中に退任、辞任した取締役3名を含んでおります。
- 4 定款又は株主総会決議に基づく報酬（商法第269条第1項第3号による報酬）は、取締役に対して提供している社宅賃料と当該社宅の一般的賃貸料相場相当額との差額合計額であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000 千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,623,839		1,751,572	
2 受取手形及び売掛金		5,656,712		4,545,287	
3 たな卸資産		3,504,517		3,839,302	
4 繰延税金資産		3,697		4,394	
5 その他		110,937		70,624	
6 貸倒引当金		4,325		10,808	
流動資産合計		11,895,378	62.8	10,200,372	63.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	8,024,149		8,040,490	
減価償却累計額		5,508,261	2,515,887	5,630,921	2,409,569
(2) 機械装置及び運搬具	2	6,104,114		6,010,849	
減価償却累計額		5,272,116	831,997	5,341,500	669,348
(3) 工具器具及び備品		4,325,572		4,233,057	
減価償却累計額		3,955,275	370,297	3,929,184	303,873
(4) 土地	3		1,731,710		1,356,181
(5) 建設仮勘定			10,691		798
有形固定資産合計		5,460,584	28.8	4,739,771	29.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権			719,873		533,671
(2) ソフトウェア			189,172		66,948
(3) 諸施設利用権			12,347		12,327
無形固定資産合計			921,394		612,948
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			466,910		538,159
(2) 繰延税金資産			3,193		1,149
(3) その他			209,980		109,993
(4) 貸倒引当金			18,040		24,865
投資その他の資産合計			662,045		624,437
固定資産合計			7,044,024		5,977,156
資産合計			18,939,403		16,177,529
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,842,525		2,544,895	
2 短期借入金		4,450,000		4,650,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	1,075,000		1,375,000	
4 未払法人税等		56,932		30,739	
5 未払費用		609,229		587,799	
6 その他		518,796		420,247	
流動負債合計		10,552,483	55.7	9,608,681	59.4
固定負債					
1 長期借入金	3	3,400,000		2,925,000	
2 繰延税金負債		49,547		91,539	
3 退職給付引当金		1,829,860		1,892,125	
4 役員退職慰労引当金		71,091		80,236	
5 その他		28,278		11,352	
固定負債合計		5,378,776	28.4	5,000,252	30.9
負債合計		15,931,260	84.1	14,608,934	90.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	4,000,000	21.1	4,000,000	24.7
資本剰余金		3,473,932	18.4	3,473,932	21.5
利益剰余金		4,504,711	23.8	6,014,425	37.2
その他有価証券評価差額金		72,221	0.4	133,428	0.8
為替換算調整勘定		32,429	0.2	23,402	0.1
自己株式	6	870	0.0	937	0.0
資本合計		3,008,142	15.9	1,568,595	9.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,939,403	100.0	16,177,529	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,411,572	100.0		15,054,454	100.0
売上原価			13,996,054	76.0		12,050,117	80.1
売上総利益			4,415,518	24.0		3,004,337	19.9
販売費及び一般管理費	1		3,968,824	21.6		3,648,212	24.2
営業利益又は営業損失()			446,694	2.4		643,875	4.3
営業外収益							
1 受取利息		2,665			4,068		
2 為替差益		11,513			27,364		
3 その他		30,480	44,659	0.3	25,964	57,397	0.4
営業外費用							
1 支払利息		161,703			137,902		
2 たな卸資産廃棄損等		162,400			257,962		
3 固定資産除売却損	3	19,169			19,566		
4 その他		7,638	350,912	1.9	5,226	420,657	2.8
経常利益又は経常損失()			140,441	0.8		1,007,135	6.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					85,558		
2 役員退職慰労引当金戻入益		12,832	12,832	0.0	252	85,810	0.5
特別損失							
1 減損損失	4				561,731	561,731	3.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			153,273	0.8		1,483,056	9.9
法人税、住民税及び事業税		30,544			25,154		
法人税等調整額		2,326	28,217	0.1	1,503	26,657	0.1
当期純利益又は当期純損失()			125,056	0.7		1,509,714	10.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,473,932		3,473,932
資本剰余金期末残高			3,473,932		3,473,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,629,767		4,504,711
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		125,056	125,056		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				1,509,714	1,509,714
利益剰余金期末残高			4,504,711		6,014,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()	153,273	1,483,056
2	減価償却費	762,386	574,888
3	減損損失	-	561,731
4	退職給付引当金の増減額(減少:)	60,926	62,265
5	役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	30,922	9,145
6	貸倒引当金の増減額(減少:)	11,042	13,168
7	受取利息及び受取配当金	7,080	9,621
8	支払利息	161,703	137,902
9	為替差損益(差益:)	2,364	37,391
10	投資有価証券売却益	-	85,558
11	有形固定資産除売却損	18,233	19,566
12	無形固定資産除売却損	936	-
13	売上債権の増減額(増加:)	1,410,283	1,125,116
14	たな卸資産の増減額(増加:)	795,096	317,322
15	仕入債務の増減額(減少:)	320,786	1,329,272
16	未払消費税等の増減額(減少:)	45,746	29,921
17	未払費用等の増減額(減少:)	182,263	20,709
18	その他	161,352	31,345
	小計	2,361,978	780,573
19	利息及び配当金の受取額	7,090	9,622
20	利息の支払額	159,793	140,609
21	法人税等の支払額	25,562	29,674
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,183,712	941,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	150,322	124,804
2	有形固定資産の売却による収入	12,728	10,878
3	用地取得助成金の返還による支出	286,950	-
4	無形固定資産の取得による支出	12,642	6,017
5	無形固定資産の売却による収入	32	-
6	投資有価証券の売却による収入	-	117,508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		437,153	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れによる収入	1,200,000	50,000
2	短期借入金の返済による支出	100,000	50,000
3	長期借入れによる収入	550,000	900,000
4	長期借入金の返済による支出	3,675,000	875,000
5	自己株式の取得による支出	164	66
6	配当金の支払額	2,598	664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,027,762	24,269
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3,188	47,133
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			
		278,015	872,267
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,901,854	2,623,839
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,623,839	1,751,572

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)島田理化テクノサービス、(株)岐阜島田理化、(株)島田理化プロダクトサービス、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの4社であります。 なお、エス・ピー・シー販売(株)については、平成17年1月14日をもって清算終了しているため、当連結会計年度の連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)島田理化テクノサービス、(株)岐阜島田理化、(株)島田理化プロダクトサービス、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの4社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、この改正以降新規に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,580,650千円)については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用年度において一括費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,580,650千円)については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用年度において一括費用処理しております。(会計基準変更時差異は、平成16年3月期連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時の費用として処理しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は561,731千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p> <p>2 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置 110,156千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,378,299千円 土地 554,080千円 合計 1,932,379千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 375,000千円 長期借入金 750,000千円 合計 1,125,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 21,538千株</p> <p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 53,518千円</p> <p>6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,638株</p> <p>7 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,440,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 3,990,000千円</p>	<p>1 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p> <p>2 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置 110,156千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,305,278千円 土地 554,080千円 合計 1,859,359千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 375,000千円 長期借入金 750,000千円 合計 750,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 21,538千株</p> <p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 57,582千円</p> <p>6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,792株</p> <p>7 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,940,000千円 借入実行残高 4,650,000千円 差引額 4,290,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,811千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,142,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,772</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,180,561</td></tr> </table> <p>2 研究開発費(技術研究費)の総額 1,180,561千円</p> <p>3 固定資産除売却損の主な内容</p> <p>固定資産除売却損のうち固定資産除却損は18,356千円であり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,025千円</td></tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	130,811千円	給料手当	1,142,653	役員退職慰労引当金繰入額	31,909	退職給付費用	124,221	減価償却費	246,772	技術研究費	1,180,561	機械装置及び運搬具	9,025千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,767千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,177,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,524</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118,214</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,540</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">899,991</td></tr> </table> <p>2 研究開発費(技術研究費)の総額 899,991千円</p> <p>3 固定資産除売却損の主な内容</p> <p>固定資産除売却損のうち固定資産除却損は19,566千円であり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,948千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td style="width: 30%;">場所</td><td>福島県福島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">375,529 千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td style="width: 30%;">場所</td><td>東京都八王子市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>転貸用物件(賃貸寮)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>借地権、建物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,202 千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">合計</td><td style="text-align: right;">561,731 千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、原則として稼働資産については事業部門をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>福島県福島市の遊休土地は、工場建設予定地として取得しましたが、将来の用途が定まっておらず、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>東京都八王子市の転貸用物件(賃貸寮)は、当社の元社員寮を転貸しておりますが、継続的な地価の著しい下落を原因とし当該物件の収益性が低下したため、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	144,767千円	給料手当	1,177,209	役員退職慰労引当金繰入額	31,524	退職給付費用	118,214	減価償却費	166,540	技術研究費	899,991	建物及び構築物	10,948千円	場所	福島県福島市	用途	遊休土地	種類	土地	減損損失	375,529 千円	場所	東京都八王子市	用途	転貸用物件(賃貸寮)	種類	借地権、建物	減損損失	186,202 千円	合計	561,731 千円
役員報酬	130,811千円																																														
給料手当	1,142,653																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31,909																																														
退職給付費用	124,221																																														
減価償却費	246,772																																														
技術研究費	1,180,561																																														
機械装置及び運搬具	9,025千円																																														
役員報酬	144,767千円																																														
給料手当	1,177,209																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31,524																																														
退職給付費用	118,214																																														
減価償却費	166,540																																														
技術研究費	899,991																																														
建物及び構築物	10,948千円																																														
場所	福島県福島市																																														
用途	遊休土地																																														
種類	土地																																														
減損損失	375,529 千円																																														
場所	東京都八王子市																																														
用途	転貸用物件(賃貸寮)																																														
種類	借地権、建物																																														
減損損失	186,202 千円																																														
合計	561,731 千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,623,839千円	現金及び預金勘定 1,751,572千円
現金及び現金同等物 2,623,839千円	現金及び現金同等物 1,751,572千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164	合計	197,481	114,316	83,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,499</td> <td>1,462</td> <td>9,036</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>204,503</td> <td>47,096</td> <td>157,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,002</td> <td>48,559</td> <td>166,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,499	1,462	9,036	工具器具及び備品	204,503	47,096	157,406	合計	215,002	48,559	166,443
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164																										
合計	197,481	114,316	83,164																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	10,499	1,462	9,036																										
工具器具及び備品	204,503	47,096	157,406																										
合計	215,002	48,559	166,443																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,164千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,417千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	1年以内	31,908千円	1年超	51,256千円	合計	83,164千円	支払リース料	42,417千円	減価償却費相当額	42,417千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,443千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,952千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	37,235千円	1年超	129,208千円	合計	166,443千円	支払リース料	48,952千円	減価償却費相当額	48,952千円								
1年以内	31,908千円																												
1年超	51,256千円																												
合計	83,164千円																												
支払リース料	42,417千円																												
減価償却費相当額	42,417千円																												
1年以内	37,235千円																												
1年超	129,208千円																												
合計	166,443千円																												
支払リース料	48,952千円																												
減価償却費相当額	48,952千円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,613千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,499千円	1年超	19,114千円	合計	28,613千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,202千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,591千円	1年超	11,611千円	合計	22,202千円																
1年以内	9,499千円																												
1年超	19,114千円																												
合計	28,613千円																												
1年以内	10,591千円																												
1年超	11,611千円																												
合計	22,202千円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	213,078	367,604	154,526
債券			
その他			
小計	213,078	367,604	154,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	130,825	98,067	32,757
債券			
その他			
小計	130,825	98,067	32,757
合計	343,903	465,672	121,768

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,237

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	181,128	431,325	250,197
債券			
その他			
小計	181,128	431,325	250,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	130,825	105,595	25,230
債券			
その他			
小計	130,825	105,595	25,230
合計	311,953	536,921	224,967

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
117,508	85,558	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,237

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当グループは、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、外貨建取引の受注状況及び輸出実績等を勘案し、必要と判断した範囲内で、また金利スワップ取引については将来の金利動向を勘案し、より効率的な資金調達が長期的に実行可能と判断した範囲内で、利用する方針としております。なお、時価の変動率が大きい投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、金利負担の軽減、金利変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当グループは、事業部門からの要請に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及びポジション管理を行い、定例の経営会議における財務に関する説明の中で報告しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 当連結会計年度末における先物為替予約取引は、ありません。 金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けており、国内連結子会社3社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,839,848千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,981,230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,858,617</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">763,124</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364,473</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">1,731,020</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">98,840</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">1,829,860千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,839,848千円	(2) 年金資産	1,981,230	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,858,617	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	763,124	(5) 未認識数理計算上の差異	364,473	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,731,020	(8) 前払年金費用	98,840	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	1,829,860千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,836,419千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,429,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,406,542</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">610,499</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,620</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">1,886,664</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">1,892,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,836,419千円	(2) 年金資産	2,429,876	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,406,542	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	610,499	(5) 未認識数理計算上の差異	90,620	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,886,664	(8) 前払年金費用	5,460	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	1,892,125千円
(1) 退職給付債務	4,839,848千円																																																
(2) 年金資産	1,981,230																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,858,617																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	763,124																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	364,473																																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																	
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,731,020																																																
(8) 前払年金費用	98,840																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	1,829,860千円																																																
(1) 退職給付債務	4,836,419千円																																																
(2) 年金資産	2,429,876																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,406,542																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	610,499																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	90,620																																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																	
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	1,886,664																																																
(8) 前払年金費用	5,460																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	1,892,125千円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">231,917千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">115,553</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,765</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152,625</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,780</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">486,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)	231,917千円	(2) 利息費用	115,553	(3) 期待運用収益	44,765	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152,625	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,780	(6) 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	486,110千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">219,935千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,902</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48,426</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152,625</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,145</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">472,181千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)	219,935千円	(2) 利息費用	117,902	(3) 期待運用収益	48,426	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152,625	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,145	(6) 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	472,181千円																
(1) 勤務費用(注)	231,917千円																																																
(2) 利息費用	115,553																																																
(3) 期待運用収益	44,765																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152,625																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,780																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	486,110千円																																																
(1) 勤務費用(注)	219,935千円																																																
(2) 利息費用	117,902																																																
(3) 期待運用収益	48,426																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152,625																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,145																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	472,181千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	当社	10年	国内連結子会社	発生年度一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	当社	10年	国内連結子会社	発生年度一括処理																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
当社	10年																																																
国内連結子会社	発生年度一括処理																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
当社	10年																																																
国内連結子会社	発生年度一括処理																																																

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価損否認額 60,015千円		棚卸資産評価損否認額 128,487千円
	投資有価証券等評価損否認額 95,544		投資有価証券等評価損否認額 95,544
	賞与引当金損金算入限度超過額 127,798		賞与引当金損金算入限度超過額 120,123
	退職給付引当金損金算入限度超過額 583,969		退職給付引当金損金算入限度超過額 769,822
	役員退職慰労引当金繰入額 28,138		役員退職慰労引当金繰入額 32,430
	減価償却費超過額 119,894		減価償却費超過額 119,894
	繰越欠損金 2,905,276		減損損失 228,568
	その他 62,476		繰越欠損金 3,029,542
	繰延税金資産小計 3,983,114		その他 57,663
	評価性引当額 3,975,618		繰延税金資産小計 4,582,078
	繰延税金資産合計 7,496		評価性引当額 4,574,760
			繰延税金資産合計 7,318
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	在外子会社減価償却費 561		在外子会社減価償却費 1,724
	その他有価証券評価差額金 49,547		その他有価証券評価差額金 91,539
	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額 44		債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額 50
	繰延税金負債合計 50,152		繰延税金負債合計 93,313
	繰延税金資産(負債:)の純額 42,656		繰延税金資産(負債:)の純額 85,995
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69 %		当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。
	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.39		
	住民税均等割等 9.03		
	在外子会社受取配当金 5.84		
	評価性引当額 42.54		
	その他 1.00		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.41		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,485,559	10,926,013	18,411,572		18,411,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,485,559	10,926,013	18,411,572		18,411,572
営業費用	6,819,496	11,145,382	17,964,878		17,964,878
営業利益又は 営業損失()	666,063	219,369	446,694		446,694
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,966,755	7,339,105	15,305,860	3,633,542	18,939,403
減価償却費	339,201	333,530	672,731	89,655	762,386
資本的支出	353,563	97,026	450,589	5,567	456,157

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子機器 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,223,601	6,830,852	15,054,454		15,054,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,223,601	6,830,852	15,054,454		15,054,454
営業費用	8,010,213	7,688,116	15,698,329		15,698,329
営業利益又は 営業損失()	213,388	857,263	643,875		643,875
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,374,194	6,237,914	13,612,108	2,565,421	16,177,529
減価償却費	256,283	248,555	504,838	70,049	574,888
減損損失	561,731		561,731		561,731
資本的支出	79,896	50,410	130,307	7,042	137,349

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要な製品

(1) 電子機器.....移動通信基地局用送受信増幅装置、マイクロ波コンポーネント、ミリ波帯デジタル無線装置

(2) 産業機器.....液晶パネル洗浄装置、精密洗浄装置、高周波・マイクロ波加熱装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,633,542千円、当連結会計年度2,565,421千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- この変更に伴い、「電子機器」について減損損失が561,731千円計上されており同額資産が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	1,048,005	6,519,088	317,893	7,884,987
連結売上高 (千円)				18,411,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.7	35.4	1.7	42.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	953,403	3,386,656	119,747	4,459,807
連結売上高 (千円)				15,054,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.3	22.5	0.8	29.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ等

(2) アジア.....台湾、韓国、シンガポール等

(3) その他の地域.....ドイツ、ポルトガル等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造販売	(被所有) 直接 52.0 間接 0.9	転籍等 7人	当社製品の販売等	電子及び産業機器の販売	1,034,370	売掛金	127,233
								資金の貸付	1	短期貸付金	1
								長期資金の借入(同返済)	(500,000)	一年以内返済予定の長期借入金	500,000
										長期借入金	1,000,000

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子及び産業機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、借入金については、グループ資金融資制度に基づいた金利を適用しております。資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により貸付したものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造販売	(被所有) 直接 52.0 間接 0.9	転籍等 5人	当社製品の販売等	電子及び産業機器の販売	1,049,298	売掛金	199,892
								資金の貸付	64	短期貸付金	64
								長期資金の借入(同返済)	500,000 (500,000)	一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000
										長期借入金	500,000

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子及び産業機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、借入金については、グループ資金融資制度に基づいた金利を適用しております。資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により貸付したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円68銭	1株当たり純資産額	72円84銭
1株当たり当期純利益	5円81銭	1株当たり当期純損失	70円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	125,056	1,509,714
普通株主に帰属しない 金額 (千円)		
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失() (千円)	125,056	1,509,714
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	21,536	21,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,450,000	4,650,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075,000	1,375,000	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,400,000	2,925,000	1.5	平成20年2月 から 平成22年2月
合計	8,925,000	8,950,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,325,000	900,000	700,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成17年3月31日)		第88期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		2,468,399		1,577,862	
2	1	387,826		140,380	
3	1	5,421,067		4,541,168	
4		801,560		503,714	
5		401,073		468,992	
6		2,110,434		2,649,220	
7		9,979		14,784	
8	1	441,001		457,064	
9		124,739		77,332	
10		3,000		11,100	
流動資産合計		12,163,081	63.7	10,419,419	64.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2,4	7,409,216		7,399,448	
減価償却累計額		5,019,479	2,389,736	5,130,054	2,269,393
(2)		286,180		286,180	
減価償却累計額		243,794	42,385	248,122	38,057
(3)	3	5,967,269		5,882,760	
減価償却累計額		5,151,387	815,881	5,225,580	657,180
(4)		65,957		61,621	
減価償却累計額		55,096	10,861	54,344	7,277
(5)		4,130,546		4,024,226	
減価償却累計額		3,770,231	360,314	3,730,144	294,082
(6)	4		1,622,822		1,247,293
(7)			10,691		798
有形固定資産合計		5,252,694	27.6	4,514,083	27.8
2 無形固定資産					
(1)		719,873		533,671	
(2)		186,525		65,332	
(3)		10,684		10,684	
(4)		194		173	
無形固定資産合計		917,278	4.8	609,863	3.8
3 投資その他の資産					
(1)		466,910		538,159	
(2)		92,920		92,920	
(3)		30,021		35,699	
(4)		102,053		2,205	
(5)		74,287		62,291	
(6)		18,040		24,865	
投資その他の資産合計		748,152	3.9	706,410	4.3
固定資産合計		6,918,125	36.3	5,830,357	35.9
資産合計		19,081,207	100.0	16,249,777	100.0

区分	注記 番号	第87期 (平成17年3月31日)		第88期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,046,900		294,251	
2 買掛金	1	2,804,618		2,261,216	
3 短期借入金		4,450,000		4,650,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1,4	1,075,000		1,375,000	
5 未払金		366,929		266,672	
6 未払費用		534,739		510,880	
7 未払法人税等		49,783		28,520	
8 未払消費税等		25,461		55,383	
9 前受金		18,516		4,979	
10 預り金		91,631		55,135	
11 設備支払手形		2,700		19,950	
12 その他		77,919		33,773	
流動負債合計		10,544,200	55.3	9,555,764	58.8
固定負債					
1 長期借入金	4	2,400,000		2,425,000	
2 関係会社長期借入金		1,000,000		500,000	
3 繰延税金負債		49,547		91,539	
4 退職給付引当金		1,750,323		1,805,112	
5 役員退職慰労引当金		62,426		73,777	
6 その他		28,278		11,352	
固定負債合計		5,290,575	27.7	4,906,781	30.2
負債合計		15,834,776	83.0	14,462,545	89.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	6	4,000,000	20.9	4,000,000	24.6
資本剰余金					
1 資本準備金		3,473,932		3,473,932	
資本剰余金合計		3,473,932	18.2	3,473,932	21.4
利益剰余金					
1 利益準備金		327,699		327,699	
2 任意積立金					
別途積立金		1,600,000		1,600,000	
3 当期末処理損失		6,226,551		7,746,891	
利益剰余金合計		4,298,852	22.5	5,819,191	35.8
その他有価証券評価差額金		72,221	0.4	133,428	0.8
自己株式	7	870	0.0	937	0.0
資本合計		3,246,431	17.0	1,787,231	11.0
負債・資本合計		19,081,207	100.0	16,249,777	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,033,444	100.0		14,656,327	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高							
2 当期製品製造原価		14,028,251			12,017,482		
合計		14,028,251			12,017,482		
3 期末製品たな卸高			14,028,251	77.8		12,017,482	82.0
売上総利益			4,005,192	22.2		2,638,845	18.0
販売費及び一般管理費	2		3,696,945	20.5		3,360,463	22.9
営業利益又は営業損失()			308,247	1.7		721,618	4.9
営業外収益							
1 受取利息		9,388			8,693		
2 受取配当金	1	53,052			28,761		
3 為替差益		12,135			49,496		
4 雑収入		20,891	95,467	0.5	18,766	105,719	0.7
営業外費用							
1 支払利息		161,728			137,918		
2 たな卸資産廃棄損等		143,484			253,407		
3 固定資産除売却損	4	15,097			18,446		
4 雑支出		5,933	326,243	1.8	5,173	414,946	2.8
経常利益又は経常損失()			77,471	0.4		1,030,844	7.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					85,558		
2 役員退職慰労引当金戻入益		10,778	10,778	0.1		85,558	0.5
特別損失							
1 減損損失	5				561,731	561,731	3.8
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			88,249	0.5		1,507,017	10.3
法人税、住民税及び事業税		13,322	13,322	0.1	13,322	13,322	0.1
当期純利益又は当期純損失 ()			74,927	0.4		1,520,339	10.4
前期繰越損失			6,301,479			6,226,551	
当期末処理損失			6,226,551			7,746,891	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,452,368	46.8	5,590,520	42.0
外注加工費		2,785,172	17.4	1,921,430	14.5
労務費		3,484,307	21.8	3,742,826	28.2
経費		2,240,575	14.0	2,031,741	15.3
当期総製造費用		15,962,424	100.0	13,286,519	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		2,137,570		2,911,994	
合計		18,099,995		16,198,514	
他勘定振替高	2	1,159,748		1,028,096	
期末半製品仕掛品たな卸高		2,911,994		3,152,935	
当期製品製造原価		14,028,251		12,017,482	

(注)

第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	504,132千円	減価償却費	397,425千円
旅費交通費	210,727	旅費交通費	182,459
運搬費	292,859	運搬費	215,724
業務委託費	440,722	業務委託費	402,094
2 他勘定振替高の主な内訳		2 他勘定振替高の主な内訳	
技術研究費振替高	1,040,776千円	技術研究費振替高	756,464千円
建設仮勘定振替高	6,623	販売費振替高	13,871
販売費振替高	301	営業外費用振替高	253,258
営業外費用振替高	164,163		

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法を採用しており、原価差額は期末において原価差額調整計算を行い、売上原価、製品勘定、半製品勘定、仕掛品勘定に配分しております。

【損失処理計算書】

		第87期 (平成17年6月29日)		第88期 (平成18年6月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			6,226,551		7,746,891
損失処理額					
次期繰越損失			6,226,551		7,746,891

(注) 上記()内の日付は株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第87期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第88期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、この改正以降新規に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,526,248千円)については、10年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前期において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当期末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,526,248千円)については、10年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は、平成16年3月期において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は561,731千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成17年3月31日)	第88期 (平成18年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係わる科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,719千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">441,001</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,487</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	売掛金	464,719千円	短期貸付金	441,001	買掛金	168,487	一年以内返済予定の		長期借入金	500,000	<p>1 関係会社に係わる科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">514,242</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">457,064</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,569</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	受取手形	5,200千円	売掛金	514,242	短期貸付金	457,064	支払手形	391	買掛金	180,569	一年以内返済予定の		長期借入金	1,000,000				
売掛金	464,719千円																												
短期貸付金	441,001																												
買掛金	168,487																												
一年以内返済予定の																													
長期借入金	500,000																												
受取手形	5,200千円																												
売掛金	514,242																												
短期貸付金	457,064																												
支払手形	391																												
買掛金	180,569																												
一年以内返済予定の																													
長期借入金	1,000,000																												
<p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,920千円</td> </tr> </table>		13,920千円	<p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,920千円</td> </tr> </table>		13,920千円																								
	13,920千円																												
	13,920千円																												
<p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">110,156千円</td> </tr> </table>		110,156千円	<p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">110,156千円</td> </tr> </table>		110,156千円																								
	110,156千円																												
	110,156千円																												
<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,378,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">554,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,379千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,378,299千円	土地	554,080千円	合計	1,932,379千円	一年以内返済予定の		長期借入金	375,000千円	長期借入金	750,000千円	合計	1,125,000千円	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,305,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">554,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,359千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,305,278千円	土地	554,080千円	合計	1,859,359千円	一年以内返済予定の		長期借入金	375,000千円	長期借入金	375,000千円	合計	750,000千円
建物	1,378,299千円																												
土地	554,080千円																												
合計	1,932,379千円																												
一年以内返済予定の																													
長期借入金	375,000千円																												
長期借入金	750,000千円																												
合計	1,125,000千円																												
建物	1,305,278千円																												
土地	554,080千円																												
合計	1,859,359千円																												
一年以内返済予定の																													
長期借入金	375,000千円																												
長期借入金	375,000千円																												
合計	750,000千円																												
<p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務53,518千円</p>	<p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務57,582千円</p>																												
<p>6 授権株式数 普通株式 43,200千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,538千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	21,538千株	<p>6 授権株式数 普通株式 43,200千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,538千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	21,538千株																								
発行済株式総数 普通株式	21,538千株																												
発行済株式総数 普通株式	21,538千株																												
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 1,638株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 1,792株</p>																												

第87期 (平成17年3月31日)	第88期 (平成18年3月31日)												
<p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は4,627,422千円であります。</p> <p>9 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,000千円</td> </tr> </table> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は72,221千円であります。</p>	当座貸越極度額	8,440,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	差引額	3,990,000千円	<p>8 資本の欠損 資本の欠損の額は6,147,828千円であります。</p> <p>9 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290,000千円</td> </tr> </table> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は133,428千円であります。</p>	当座貸越極度額	8,940,000千円	借入実行残高	4,650,000千円	差引額	4,290,000千円
当座貸越極度額	8,440,000千円												
借入実行残高	4,450,000千円												
差引額	3,990,000千円												
当座貸越極度額	8,940,000千円												
借入実行残高	4,650,000千円												
差引額	4,290,000千円												

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係わる科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,754,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,638</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>(1) おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">34%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,937千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,028,141</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">227,424</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,760</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238,585</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,180,561</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費(技術研究費)の総額 1,180,561千円</p> <p>4 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は15,097千円であり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,193千円</td> </tr> </table>	売上高	1,754,925千円	受取配当金	48,638	販売費	34%	一般管理費	66	役員報酬	92,937千円	給料手当	1,028,141	福利厚生費	227,424	役員退職慰労引当金	25,760	繰入額	-	退職給付費用	123,067	減価償却費	238,585	技術研究費	1,180,561	機械及び装置	8,193千円	<p>1 関係会社に係わる科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,722,395千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,208</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>(1) おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,110千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,036,222</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">227,151</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160,994</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">899,991</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費(技術研究費)の総額 899,991千円</p> <p>4 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は18,446千円であり、その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> </tr> </table>	売上高	1,722,395千円	受取配当金	23,208	販売費	38%	一般管理費	62	役員報酬	115,110千円	給料手当	1,036,222	福利厚生費	227,151	役員退職慰労引当金	27,669	繰入額	-	退職給付費用	117,736	減価償却費	160,994	技術研究費	899,991	建物	9,983千円	工具器具及び備品	7,400
売上高	1,754,925千円																																																						
受取配当金	48,638																																																						
販売費	34%																																																						
一般管理費	66																																																						
役員報酬	92,937千円																																																						
給料手当	1,028,141																																																						
福利厚生費	227,424																																																						
役員退職慰労引当金	25,760																																																						
繰入額	-																																																						
退職給付費用	123,067																																																						
減価償却費	238,585																																																						
技術研究費	1,180,561																																																						
機械及び装置	8,193千円																																																						
売上高	1,722,395千円																																																						
受取配当金	23,208																																																						
販売費	38%																																																						
一般管理費	62																																																						
役員報酬	115,110千円																																																						
給料手当	1,036,222																																																						
福利厚生費	227,151																																																						
役員退職慰労引当金	27,669																																																						
繰入額	-																																																						
退職給付費用	117,736																																																						
減価償却費	160,994																																																						
技術研究費	899,991																																																						
建物	9,983千円																																																						
工具器具及び備品	7,400																																																						

第87期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第88期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5

5 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	福島県福島市
用途	遊休土地
種類	土地
減損損失	375,529 千円

場所	東京都八王子市
用途	転貸用物件(賃貸寮)
種類	借地権、建物
減損損失	186,202 千円

合計	561,731 千円
----	------------

当社は、原則として稼働資産については事業部門をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。

福島県福島市の遊休土地は、工場建設予定地として取得しましたが、将来の用途が定まっておらず、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

東京都八王子市の転貸用物件(賃貸寮)は、当社の元社員寮を転貸しておりますが、継続的な地価の著しい下落を原因とし当該物件の収益性が低下したため、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	197,481	114,316	83,164	工具器具 及び備品	204,503	47,096	157,406																				
合計	197,481	114,316	83,164	その他	3,839	907	2,931																				
				合計	208,342	48,004	160,338																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,164</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,417</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	31,908千円	1年超	51,256	合計	83,164	支払リース料	42,417千円	減価償却費相当額	42,417	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,338</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,397</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	35,903千円	1年超	124,435	合計	160,338	支払リース料	48,397千円	減価償却費相当額	48,397
1年以内	31,908千円																										
1年超	51,256																										
合計	83,164																										
支払リース料	42,417千円																										
減価償却費相当額	42,417																										
1年以内	35,903千円																										
1年超	124,435																										
合計	160,338																										
支払リース料	48,397千円																										
減価償却費相当額	48,397																										

(有価証券関係)

第87期(平成17年3月31日現在)及び第88期(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第87期 (平成17年3月31日現在)		第88期 (平成18年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	棚卸資産評価損否認額	60,015千円	棚卸資産評価損否認額	128,487千円
	投資有価証券等評価損否認額	95,544	投資有価証券等評価損否認額	95,544
	未払事業税	14,835	未払事業税	6,193
	賞与引当金損金算入限度超過額	112,304	賞与引当金損金算入限度超過額	104,166
	退職給付引当金損金算入限度超過額	560,004	退職給付引当金損金算入限度超過額	742,727
	役員退職慰労引当金繰入額	25,401	役員退職慰労引当金繰入額	30,019
	減価償却費超過額	119,894	減価償却費超過額	119,894
	繰越欠損金	2,787,482	繰越欠損金	2,921,214
	その他	43,771	その他	47,981
	繰延税金資産小計	3,819,253	繰延税金資産小計	4,424,797
	評価性引当額	3,819,253	評価性引当額	4,424,797
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	49,547	その他有価証券評価差額金	91,539
	繰延税金負債合計	49,547	繰延税金負債合計	91,539
	繰延税金資産(負債:)の純額	49,547	繰延税金資産(負債:)の純額	91,539
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69 %	当期については、税引前当期純損失であったため記載しておりません。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.69		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.34		
	住民税均等割等	15.10		
	評価性引当額	38.05		
	その他	0.01		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.10		

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	150円74銭	1株当たり純資産額	82円99銭
1株当たり当期純利益	3円48銭	1株当たり当期純損失	70円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第87期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第88期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失() (千円)		74,927		1,520,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失() (千円)		74,927		1,520,339
普通株式の 期中平均株式数 (千株)		21,536		21,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87	158,166
ブ		
日本電信電話(株)	209	105,595
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	450	78,300
(株)ミレアホールディングス	22	52,588
(株)静岡銀行	38,115	45,280
(株)ニコン	20,000	42,200
NTN(株)	18,000	16,794
(株)みずほフィナンシャル・グループ	10	10,092
(株)日興コーディアルグループ	5,000	9,750
菱電商事(株)	8,695	8,999
その他(5銘柄)	50,335	10,393
計	140,925	538,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,409,216	70,022	79,790	7,399,448	5,130,054	180,381	2,269,393
構築物	286,180			286,180	248,122	4,328	38,057
機械及び装置	5,967,269	17,509	102,017	5,882,760	5,225,580	164,768	657,180
車両及び運搬具	65,957		4,336	61,621	54,344	3,367	7,277
工具器具及び備品	4,130,546	20,716	127,035	4,024,226	3,730,144	79,493	294,082
土地	1,622,822		375,529 (375,529)	1,247,293			1,247,293
建設仮勘定 (注) 2	10,691	114,317	124,210	798			798
有形固定資産計	19,492,683	222,565	812,920 (375,529)	18,902,329	14,388,245	432,339	4,514,083
無形固定資産							
借地権	719,873		186,202 (186,202)	533,671			533,671
ソフトウェア	1,108,457	4,917		1,113,375	1,048,042	126,110	65,332
電話加入権	10,684			10,684			10,684
施設利用権	1,871			1,871	1,698	20	173
無形固定資産計	1,840,888	4,917	186,202 (186,202)	1,659,603	1,049,740	126,130	609,863
長期前払費用	107,255	744	98,840	9,159	6,954	1,751	2,205

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 建設仮勘定の当期減少額は、主として確定資産へ振替えたものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,000,000			4,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(21,538)	()	()	(21,538)
	普通株式 (千円)	4,000,000			4,000,000
	計 (千株)	(21,538)	()	()	(21,538)
	計 (千円)	4,000,000			4,000,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,473,932			3,473,932
	計 (千円)	3,473,932			3,473,932
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	327,699			327,699
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,600,000			1,600,000
	計 (千円)	1,927,699			1,927,699

(注) 当期末における自己株式数は、1,792株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,040	17,925	3,000		35,965
役員退職慰労引当金	62,426	27,669	16,318		73,777

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,903
預金の種類	当座預金	7,254
	普通預金	1,562,574
	納税準備預金	2,677
	別段預金	1,452
	計	1,573,958
合計		1,577,862

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝機械(株)	36,750
(株)平井精密	15,750
新千里産業(株)	12,222
遠藤科学(株)	10,173
菱電湘南エレクトロニクス(株)	10,000
その他 (注)	55,484
合計	140,380

(注) (株)新和技研 他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	12,542
5月	147
6月	5,823
7月	75,518
8月	46,349
合計	140,380

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	623,794
(株)倉元製作所	330,758
凸版印刷(株)	321,201
エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インク	314,349
三菱重工業(株)	255,172
その他 (注)	2,695,892
合計	4,541,168

(注) 新武機械貿易股份有限公司 他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,421,067	15,237,296	16,117,195	4,541,168	78.0	119.31

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

区分	金額(千円)
電子機器	251,703
産業機器	252,010
合計	503,714

原材料

区分	金額(千円)
原材料類	38,443
電気部品類	331,448
機構部品類	95,998
工場消耗品及び消耗工具、器具類	3,100
合計	468,992

仕掛品

区分	金額(千円)
電子機器	1,227,787
産業機器	1,421,433
合計	2,649,220

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	17,991
宝電機工業(株)	17,967
(株)親和製作所	10,797
(株)藤森技術研究所	10,526
真陽電業(株)	8,534
その他 (注)	228,434
合計	294,251

(注) 電気興業(株) 他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	91,255
5月	73,449
6月	63,873
7月	65,673
合計	294,251

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	979,450
(株)鈴吉製作所	133,085
(株)島田理化テクノサービス	114,264
千代田三菱電機機器販売(株)	104,515
(株)和泉工業	90,163
その他 (注)	839,736
合計	2,261,216

(注) (株)岐阜島田理化 他

短期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,900,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)静岡銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
農林中央金庫	300,000
住友信託銀行(株)	50,000
合計	4,650,000

一年以内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
三菱電機(株)	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	125,000
合計	1,375,000

設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)武蔵野サービス	6,240
三菱電機冷熱プラント(株)	3,382
三菱商事テクノス(株)	2,520
(株)鶴巻商事	1,695
中央化学産業(株)	1,522
その他 (注)	4,590
合計	19,950

(注) 富士産商(株) 他

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	2,884
5月	5,465
6月	4,134
7月	7,466
合計	19,950

長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)静岡銀行	900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	425,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
第一生命保険(相)	250,000
日本生命保険(相)	200,000
合計	2,425,000

関係会社長期借入金

借入先名	金額(千円)
三菱電機(株)	500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,704,060
未認識数理計算上の差異	90,620
会計基準変更時差異の未処理額	610,499
年金資産	2,379,069
合計	1,805,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	ありません

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.spc.co.jp/>）

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である三菱電機株式会社は、継続開示会社であり、株式会社東京証券取引所（市場第一部）等に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第88期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	和	紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	和	紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。